

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県栽培漁業協会

(公益 7)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 中村 彰男	所管部課名	農林水産部水産漁港課
所在地	男鹿市船川港台島字鶴ノ崎16	設立年月日	平成4年10月16日
電話番号	0185-27-2602	ウェブサイト	http://akita-saibai.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	250,000	49.9%
	秋田県漁業協同組合	167,657	33.4%
	その他8市町、4団体	83,843	16.7%
	合計	501,500	100.0%
設立目的	水産資源の維持・増大や栽培漁業の技術開発及び調査研究に関する事業を行い、水産物の安定供給と水産業の社会的、経済的基盤の向上を図り、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。		
事業概要	水産動植物の種苗の生産・供給・放流及び斡旋に関する事業、水産動植物の栽培技術の開発及び調査研究に関する事業、その他本法人の目的を達成するために必要な事業		
事業に関連する法令、県計画	第7次栽培漁業基本計画		

2 平成29年度事業実績

アワビは、生産数が不足し需要に応えられない見通しであったため、岩手県の民間企業から種苗を購入するなどして需要に対応した。クルマエビは順調に種苗生産できたことから計画通り提供できた。ヒラメは早期受精卵の確保ができなかったため、青森県の協会から受精卵の無償譲与を受けて生産を開始し、ほぼ計画通り提供できた。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
種苗(アワビ)の提供(千個)	目標	635	579	552	556
	実績	633	587	560	-
種苗(クルマエビ)の提供(千尾)	目標	2,179	1,808	1,144	1,103
	実績	2,179	1,749	1,210	-
種苗(ヒラメ)の提供(千尾)	目標	62	61	70	69
	実績	63	62	61	-

3 組織

①役員数(H30.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	H29	H30	
常勤	1	1					支給対象者 (H29年度) 1人
内、県退職者	1	1					
内、県職員							
非常勤	6	6	2	2	10	9	平均年齢 64歳
内、県退職者	1	1			3	2	平均報酬年額 (H29年度) 3,040千円
内、県職員							
計	7	7	2	2	10	9	
内、県関係者	2	2			3	2	

※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧(内数)で表示している。

②職員数(H30.4.1現在)※

(単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	4(1)	4(1)	平均年齢 42歳
内、県退職者	1(1)	1(1)	
出向職員			平均勤続年数 16.0年
内、県職員			平均年収 (H29年度) 5,645千円
臨時・嘱託	8	7	
内、県退職者			
計	12(1)	11(1)	
内、県関係者	1(1)	1(1)	

③理事会回数

平成28年度	4	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
経常収益	61,462	61,388
基本財産・特定資産運用益	5,802	5,386
受託事業収益	6,111	5,961
自主事業収益	42,636	43,628
受取補助金・受取負担金	2,601	2,227
その他の収益	4,312	4,186
経常費用	78,477	81,312
事業費	70,610	73,569
管理費	7,867	7,743
人件費(事業費分含む)	39,198	41,605
評価損益等	△ 12,471	△ 18,398
当期経常増減額	△ 29,486	△ 38,322
経常外収益	0	22,243
経常外費用	0	22,243
当期経常外増減額	0	22,243
当期一般正味財産増減額	△ 29,486	△ 16,079
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 29,486	△ 16,079

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	67,537	78,131
固定資産	682,459	660,695
資産計	749,996	738,826
流動負債	1,828	2,551
短期借入金		
固定負債	22,353	26,540
長期借入金		
負債計	24,181	29,091
指定正味財産		
うち基本財産充当額		
一般正味財産	725,815	709,735
うち基本財産充当額	549,996	531,598
正味財産計	725,815	709,735
負債・正味財産計	749,996	738,826

(単位:千円)

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率(%)
	26,540	26,540	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	78.3%	75.5%	△ 2.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	3694.6%	3062.8%	△ 631.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	96.8%	96.1%	△ 0.7
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	1,243	995	放流効果実証事業費補助金
委託費	6,111	5,961	水産振興センター種苗飼育等業務委託等
指定管理料			

貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が開発した種苗生産技術の移転を受け、県の行政目的を果たすために、民間でその種苗生産を行っているもので、県の施策に沿って実施している。	A 最低限度の正職員と臨時職員の数で運営し、人件費の節減をしている。役員の充て職については、平成29年度に廃止とした。	A アワビについては、目標数に対し生産数が不足する見通しであったことから、県外から稚貝を購入するなどに対応した。クルマエビについては、計画通り提供できた。	B 経常収支は、赤字になる事業体質になっており、事業内容の見直しやコスト節減対策に取り組む必要がある。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 県が策定した秋田県栽培漁業基本計画に基づいて種苗生産等を実施していることから、公共的役割が十分に認められる。	A 理事会等が必要数開催されており、また、常勤役員が適切に配置されている。	A アワビ、クルマエビ及びヒラメの種苗の提供については、概ね目標を達成している。	B 経常ベースでの収支均衡の未達成が続いており、依然として赤字体質である。経営の安定化に向け、事業内容やコストの見直しが望まれる。

III 外部専門家のコメント

基本的財産である投資有価証券の評価損が、昨年の12百万円に引き続き当年度も18百万円と多額に計上されている。ただその分を投資有価証券売却益22百万円で補っている。経常収支は、赤字になる事業体質になっていることであるが、当年度も経常収益がほぼ前年並みであるにもかかわらず経常費用は増加しており、赤字は膨らんでいる。また引き続き減価償却費計上前ですでに赤字になっている。結果的にキャッシュフローはマイナス傾向にあるが、正味財産は709百万円と多額にあるため、財務基盤は十分である。来期の事業目標は、項目によって前年並みか縮小傾向にあり、来期予算も25百万円の赤字予算である。人件費の経常収益に占める割合が67.7%と高い比率を示しているため、収入増も含め何らかの対策が必要ではないか。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。第7次栽培漁業基本計画に基づく種苗生産等を実施しており、県の施策における協働事業体としての役割は大きい。	A 常勤の役職員がおり、組織体制は整っていると認められる。なお、県職員の充て職は平成29年度にすべて解消された。	A 事業目標は概ね達成しており、事業は適切に実施されている。	B 十分な正味財産を保有しており財務基盤上の問題はないが、赤字体質であり、経常ベースでの収支均衡の未達成が続いている。新たな収益事業の実施や既存事業の拡充、コスト削減などによる黒字化が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	A	4 財務状況	B
---------	---	--------	---	--------	---	--------	---

評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）

・経営の安定化に向け、新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得のための試験生産を実施したほか、アワビの種苗購入費の節減対策について検討した。